



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization

令和4年度公民連携セミナー ふるさと財団のご紹介

～ふるさと財団の取組み～

一般財団法人 地域総合整備財団

(ふるさと財団) 開発振興部 堀井謙司

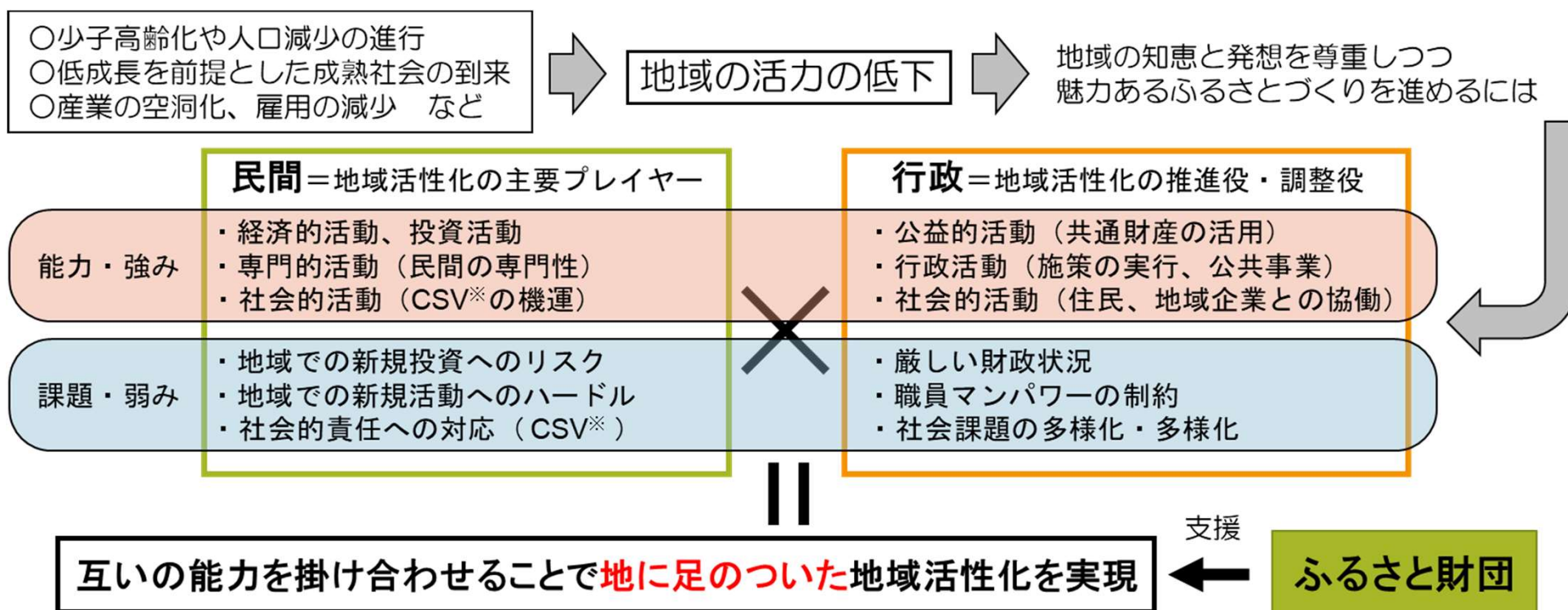
目次

1. ふるさと財団の目的
2. ふるさと財団の歩み
3. ふるさと財団ができること
4. ふるさと財団の事業体系
5. ふるさと財団の主な自治体向け事業
6. ふるさと財団の専門家ネットワーク
7. ふるさと財団の事業の特徴
 - (参考) 支援事例

1. ふるさと財団の目的

民間能力を活用した地域の活性化を支援

・民間能力を活用した地域の活性化とは



2. ふるさと財団のあゆみ

ふるさと創生から地方創生まで

- ・ 地方公共団体が地域の創意工夫を生かしながら民間事業活動等を支援することができるようにするため昭和63年に設立
- ・ 「第4次全国総合開発計画」や「ふるさと創生事業」における、地域主導の地域づくりの考え方と軌を一にするもの → 現在の「地方創生」へ継承
- ・ 「ふるさと融資」は、約900団体で活用され、累計件数約4,000件、融資総額1兆円超(令和3年度末)
- ・ これまで時代やニーズの変化に合わせて、地域再生や公民連携の推進など、時代の流れを見据えた事業を展開
- ・ 地方は様々な地域課題が山積 → 今後も柔軟に新しい課題へ対応
(Society5.0時代における地域イノベーション促進等)

(参考)ふるさと財団のあゆみ(年表1)

時代背景

財団の取組み

1987	第4次全国総合開発計画 →地域の主体性と創意工夫を基軸とした地域づくり
1988	ふるさと創生事業 →地域主導の地域づくり
1989	日経平均史上最高値
1992	景気後退が地方経済に波及 →地域活性化の必要性が高まる
1997	金融機関の経営破綻相次ぐ →日本版金融ビッグバンへ
1999	PFI法施行 →公民連携による公共事業の新手法
2000	
2003	
2004	Web2.0革命 →ICTの一般への普及

ふるさと財団設立 ふるさと融資事業開始 →地方自治体が地域振興に資する民間投資を支援
地域産業の創出・育成支援事業開始 →外部人材の派遣、補助事業
地域活性化プロジェクト事業開始 →実地研修会
ふるさと融資総額5,000億円突破
公民連携の推進事業開始 →PFIの調査研究、人材派遣、セミナー
地域IT事業の開始 →ICTを利用した地域再生を支援

(参考)ふるさと財団のあゆみ(年表2)

	時代背景	財団の取組み
2004		地域再生マネージャ事業開始 →外部人材による地域再生を支援
2005	地域再生法施行 →地域再生の活動の加速	公民連携の推進事業 →指定管理者制度を支援メニューに追加
2006	まちづくり三法改訂 →まちなか空間の空洞化が課題	
2007		まちなか再生事業開始 →専門家チームによるまちなか再生支援
2008	リーマン・ショック	ふるさと融資総額8,000億円突破
2012	中央自動車道笹子トンネル事故	公民連携の推進事業 →公共施設マネジメントを支援メニューに追加
2014	地方創生(第二次安倍政権) 公共施設総合管理の策定要請 →公共施設老朽化問題の顕在化	
2018		ふるさと融資総額1兆円突破
2021		公民連携の推進事業 →地域イノベーション連携事業開始

3. ふるさと財団ができること(1 / 2)

自治体による民間プロジェクトに対する貸付 = ふるさと融資

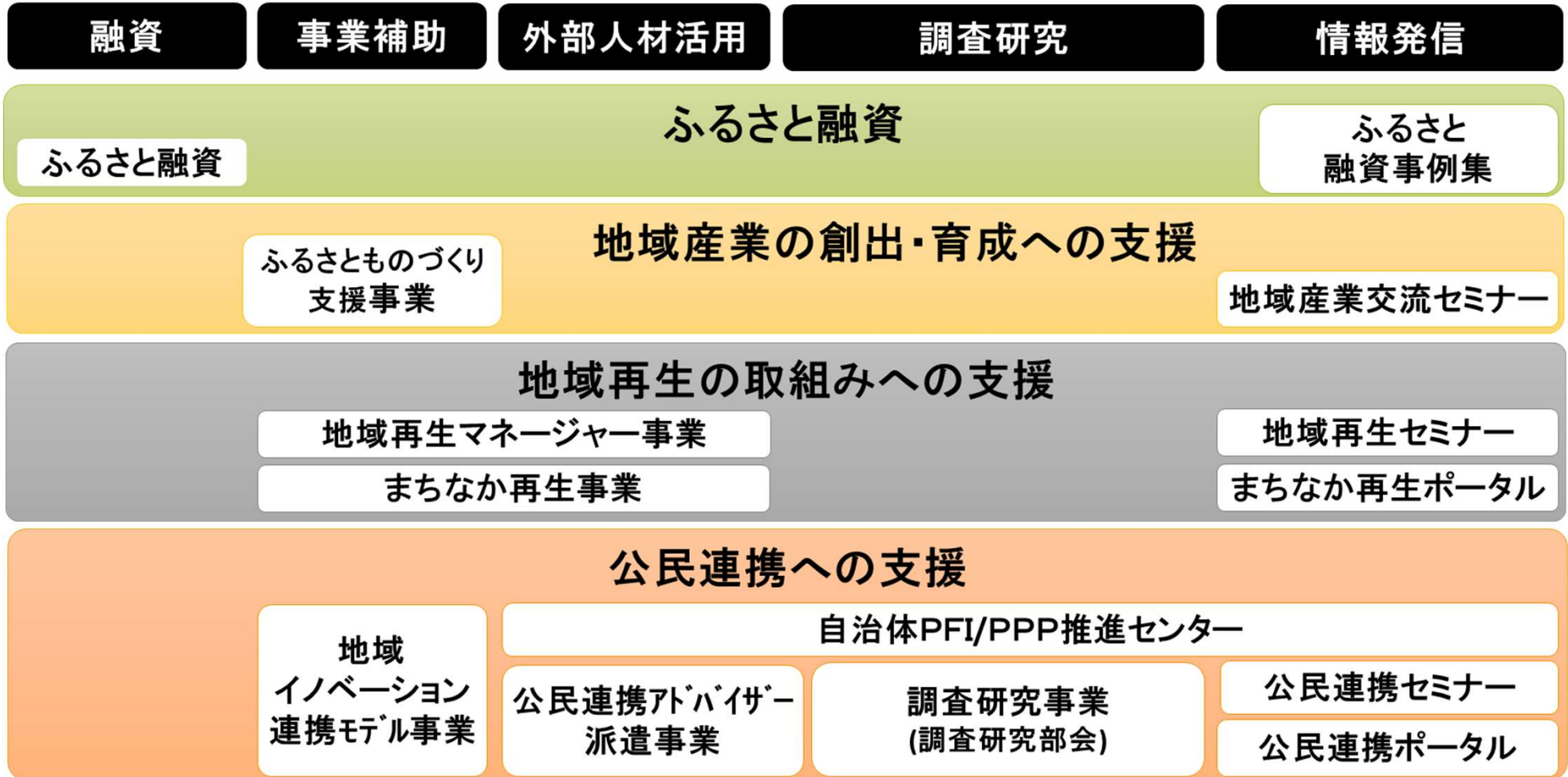
- 地域の活性化に資する公益性の高いプロジェクトを地域で支えるもの
- 無利子融資。資金調達のための地方債利子に対しては地方交付税措置(75%)
- ふるさと財団は、ふるさと融資の窓口(地方自治体から包括的に受託)

3. ふるさと財団ができること(2/2)

民間企業、自治体、専門家の情報とネットワークの活用

- 総務省はじめ国との連携(政策面、人材面)
- 民間企業や自治体からの歴代出向職員による全国的ネットワーク
- 調査研究会や各種事業を通じ、地域振興関係の専門家との日常的な交流
(→毎年度、150名を超える専門家に委員等委嘱)

4. ふるさと財団の事業体系



5. ふるさと財団の主な自治体向け事業

① ふるさと融資

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度。

ふるさと融資を行う場合、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部(75%)が地方交付税措置される。

② ふるさとものづくり支援事業

地域における投資や雇用の創出を促進するため、地域資源を活用した新商品開発等に取り組む企業等に対し、市町村を通して補助金を交付する。

○補助上限:200~1,000万円(4タイプ)

○補助率:2/3(過疎地域等は9/10)

③ 地域再生マネージャー事業(外部専門家活用助成)

地域再生に取り組む市区町村が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に費用の一部を助成する。

○助成額:700万円以内

○助成率:2/3以内

④ まちなか再生事業

まちなか再生に取り組む市区町村が、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務を委託する場合に費用の一部を助成する。

○助成額:700万円以内

○助成率:2/3以内

⑤ 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体に対し、シンクタンク等の専門家、地方公共団体職員又は財団職員を講師として派遣する。

○派遣回数:原則として1地方公共団体あたり1回

○派遣費用:原則として財団が全額負担

⑥ 地域イノベーション連携モデル事業

Society5.0の様々な可能性を活用する地域を実現するため、地域イノベーション連携についてモデルとなるケーススタディを実施するのにあたり、モデル市町村に費用の一部を助成する。

○助成額:800万円以内

○助成率:2/3以内

6. ふるさと財団の専門家ネットワーク

○外部専門家

地域再生 マネージャー

登録者数 57名
令和3年度実績 17団体(助成)
6団体(派遣)

各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家が実施体制の構築、地域資源等を活用したビジネス創出への助言・指導及び事業の具体的なマネジメントを行う

公民連携 アドバイザー

登録者数 65名
令和3年度実績 36団体(派遣)

シンクタンク等の専門家、実績を有する地方公共団体職員又は財団の担当職員を講師として派遣し、公民連携に対するアドバイズを行う

○有識者委員会（敬称略）

地方支援調査委員会

地方行政、金融の学識、実務専門家等6名によりふるさと融資の審査会議を実施（年3回）
委員長：明治大学農学部 食料環境政策学科
教授 小田桐 徳美

地域再生マネージャー アドバイザー会議

地域再生の学識経験者等7名により、地域再生マネージャー事業を評価する会議を実施（年2回）
委員長：法政大学現代福祉学部
教授 関司 直也

PPP/PFI運営委員会研究部会

PPP/PFIの学識、行政職員等10名によりPPP/PFIの調査研究を実施（年3回）
委員長：政策大学院大学
副学長 横道 清孝

ふるさとものづくり委員会

地域産業育成の学識、実務専門家等5名によりふるさとものづくり支援事業の審査会議を実施（年1回）
委員長：摂南大学 教授 野長瀬 裕二

まちなか再生 アドバイザリーボード

まちづくりの学識、実務専門家等13名によりまちなか再生事業の現地会議を実施（年5回程度）
委員長：東京大学大学院 新領域創生科学研究科
教授 出口 敦

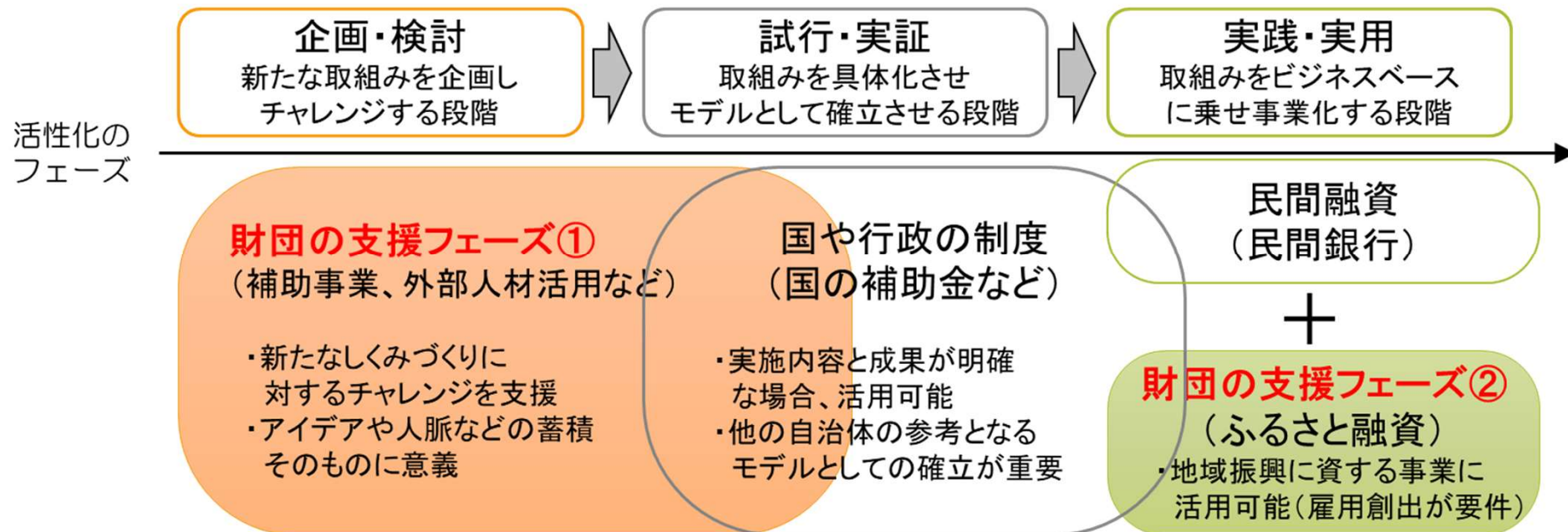
地域イノベーション 連携研究会

地域イノベーションの学識、行政職員等10名により調査研究を実施（年3回）
委員長：東洋大学大学院
客員教授 金谷 隆正

7. ふるさと財団の事業の特徴

民間能力を活用した地域の活性化の新たなしくみ・ステージづくり

- 地域の活性化への取組みを「企画・検討」と「実践・実用」の2つのフェーズで支援
- 今後は、Society5.0時代の潮流を踏まえ、民間の技術シーズとの連携を強化



(参考) 支援事例①

蒲鉾製造工場建設事業 — 震災復興関連事例 (宮城県多賀城市 事業者: (株)松島蒲鉾本舗)

- ・昭和45年設立の宮城県特産品である笹かまぼこ製造業者。地震と津波により、松島の店舗や塩釜の工場は大きな被害。
- ・既存工場が被災の影響、老朽化、生産能力の限界を迎える中、多賀城市津波復興拠点整備事業に参画して新工場を新設。
- ・工場見学や売店の併設などによる観光拠点としての機能を含め、地域経済の活性化に寄与すると共に、大規模災害時の市民への食糧供給や帰宅 困難者等の受け入れなど市の防災対策も担う。



松島蒲鉾本舗 多賀城工場

- 総事業費
1,068百万円
- ふるさと融資(H28年度)
230百万円
- 新規雇用者
38人

オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業 (鹿児島県鹿児島市 事業者: 南国殖産グループ)

- ・鹿児島中央駅前に街のランドマークとなる、オフィス・店舗・ホテル・バスターミナルの多機能複合ビルを建設。
- ・事業資金出資者4社の共同事業。既存ビルを取り壊して建て替え。駅周辺の賑わいを創出し、地域経済活性化に貢献。
- ・九州新幹線全面開業を機に、行政と連携し、鹿児島の表玄関としての都市基盤を整備。交通の結節点として、広域交流の拠点となっている。



鹿児島中央バスターミナル

- 総事業費
5,757百万円
- ふるさと融資(H24年度)
1,072百万円
- 新規雇用者
334人

(参考) 支援事例②

海士町ー離島地域における地域再生のモデル事例

- ・隠岐諸島に位置する「ないものはない」を掲げる町。近年、人口の社会増が注目され、島民約2400人の1割ほどが移住者。
- ・財団事業の活用により「隠岐牛」、「さざえカレー」、「いわがき春香」等、島ブランドの開発・販路拡大のほか、水産物鮮度保持のための凍結システムCAS(Cells Alive System)を導入し、離島の流通ハンディを克服。
- ・その後、I ターンの若者による企業者の増加や、島留学への展開につながる。この離島による地域活性化の挑戦は全国モデルとなっている。



島生まれ、島育ち、「隠岐牛」



CAS凍結センター

西粟倉村ーローカルベンチャーが生まれた事例

- ・森林資源豊かな中国山地の山あい位置し、ローカルベンチャー発祥の地と呼ばれている村。
- ・起業の担い手はほとんどが移住者であり、子ども数はH24年以降回復、過疎化に悩む中山間地の自治体再生モデル。
- ・財団事業の活用により、林業再生に取組み、H18年度には村内最初のベンチャー企業「(株)木の里工房木薫(もっくん)」が立ち上がる。以降、地域エネルギー会社や製菓工房など30を超えるベンチャー企業が生まれ、その売り上げは約15億円となっている。



木の里工房木薫



西粟倉・森の学校

(参考) 支援事例③

北九州市ーリノベーションまちづくりの嚆矢となった事例

- ・北九州市のまちなかでは、既存オフィスビルの老朽化に加え、福岡市への一極集中の影響により、中小ビルの空室率が上昇していた。
- ・一方で、こうしたビルは安価で、比較的自由に空間利用することができるというメリットもあるため潜在的利用希望者は多い。
- ・このミスマッチを埋めるため入居者支援やエリア振興に取り組む人材を「現代版家守」として育成・ネットワーク化を図るモデルの検討をH22年度に支援。
- ・その後、多くの物件がリノベーション事業化。このリノベーションまちづくりの仕組みは全国のモデルとなっている。



リノベ事例(サンリオ小倉ビル)



リノベ事例(ポポラート3番街)

ご清聴ありがとうございました

<連絡先>

一般財団法人 地域総合整備財団（ふるさと財団）
開発振興部 開発振興課
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1
麹町クリスタルシティ東館12階
kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp
tel. 03-3263-5758 fax. 03-3263-7423